



(ご参考：翻訳)

即時発表用

2003年9月28日

news release

**マニユライフ・ファイナンシャル、ジョン・ハンコック・ファイナンシャル・サービスと
150億カナダドル(110億米ドル)で合併へ
世界最大手の保険フランチャイズを構築
マニユライフのドミニク・ダレッサンドロ氏は、社長兼 CEO に就任の予定
ハンコックのデービッド・ダレッサンドロ氏は COO に就任するが、近い将来社長に昇格
また、引き続きジョン・ハンコックの会長兼 CEO を兼務**

**本社は引き続きトロントとする
北米事業の本社はボストンに置く**

9月29日、トロントおよびボストン発 - マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション (TSX, NYSE: MFC) およびジョン・ハンコック・ファイナンシャル・サービス (NYSE: JHF) は本日、両社の取締役会が非課税の株式交換を実施して両社を合併し、両社の株価に風説の影響が及ぶ前の2003年9月24日の終値で347億カナダドル(256億米ドル)という時価総額を誇る世界をリードする保険フランチャイズを構築することを全会一致で可決承認したと発表しました。両社合併により、商品および販売網に多様性と奥行きを加え、すべての中核事業において市場をリードする地位を手中に収め、さらには規模の経済性の恩恵を享受するという比類なき競争力を備えられます。

合併条件によれば、ジョン・ハンコックの株主は、同社普通株式1株につきマニユライフ普通株式1.1853株を受け取ることとなりますが、これは風説の影響を受ける前の2003年9月24日付けの同社株価に18.5%のプレミアムをつけた37.60米ドルに相当します。マニユライフは、同社普通株式の買い戻しに最高30億カナダドル(22億米ドル)まで投資する意向です。かかる購入は、マーケット状況を鑑み、かつ適用される法規制要件に従って実施される予定です。

マニユライフのドミニク・ダレッサンドロ氏は、合併会社の社長兼最高経営責任者 (CEO) に就任し、本社はカナダのトロントに置かれます。

ハンコックのデービッド・ダレッサンドロ氏は、合併契約締結時点で最高執行責任者 (COO) に就任し、将来社長に昇格する予定です (同氏の社長任命は、合併契約が締結されてから12ヶ月後に発効する予定)。同氏は、ドミニク・ダレッサンドロ氏の直属となります。なお、ドミニク・ダレッサンドロ氏とデービッド・ダレッサンドロ氏は親戚関係にはありません。

また、デービッド・ダレッサンドロ氏は、引き続きジョン・ハンコック・ファイナンシャル・サービスの会長兼 CEO を務めます。この職責において、同氏はマサチューセッツ州ボストンに本拠が置かれる合併会社の北米リテール事業およびグループ事業の指揮を取ります。一方、ジョン・ハンコックのカナダ子会社であるマリタイム・ライフ (本社：カナダ、ハリファックス) は、統合後のマニユライフのカナダ・ディビジョンの一部となると同時に、同社北米ディビジョンの一部となります。

合併会社は、米国においてはハンコック、そしてカナダおよび米国においてはマニユライフというように、複数のブランド名で商品およびサービスを市場に供給します。

マニユライフのドミニク・ダレッサンドロ氏は、「この極めて有力な2社が合併して1つのグローバル・マーケット・リーダーとなれば、その規模と資本により、さらに大きな成長が可能となり、かつ株主価値も増大します。合併契約の恩恵は数知れず、両社がその中核事業で占める地位を強化するものとなります」と語っています。

さらに次のように付け加えました、「そのうえ、合併すれば、カナダで最大手、北米で2番目に大きい生命保険会社となります。合併後も、キッチナー・ウォーターラーのカナダ本社、ハリファックス、モントリオール、トロントの各オフィス、さらにカナダ全土に散在するリージョナル・オフィスにおける重要な事業が維持されることになるため、我々がカナダ経済に投資することが重要と考える人々にとって、これは願ってもない朗報です」

また、ハンコックのデービッド・ダレッサンドロ氏は、「この合併は当社の株主、従業員およびコミュニティにとって好ましいものです。当業界においては統合することが不可避であるのみならず、当社ほどの規模の会社が今後競争に勝ち成長していくためには合併が必要です。この合併により、事業を拡大するために必要な規模、資本および商品・販売網の多様化を実現できるとともに、ジョン・ハンコックはこの地ボストンの一流企業として引き続き存続してまいります」と述べています。

ジョン・ハンコックのアジア事業とマニユライフの香港、中国、日本、東南アジアにおける強力な事業拠点を合わせれば、11 の国および地域で事業展開することになり、アジア全域において最も広範な生命保険フランチャイズを提供する 1 社となります。

ダレッサンドロ両氏は、それぞれの強みを活かすような方法で互いに補完するとともに、合併しなければ不可能であったであろう新しい収益の拡大機会を切り開いていきたいという点を強調しています。また、合併の結果、合併会社とその株主にもたらされるメリットとして以下の項目を挙げています：

- 規模が飛躍的に拡大し、事業が多角化する
- 資本が大幅に増強される
- 多種多様な奥行きのある販売チャネルを利用できる
- 競合力のある多彩な商品群、各社の最高の商品を全てのチャネルで販売できる
- 米国での一流ブランドであるジョン・ハンコック、カナダでの一流ブランドであるマニユライフ等、知名度と高品質を誇る複数のブランドでのマーケティングができる
- 採算性の高い中核事業分野をさらに成長させられる
- すべての中核事業分野において地位を強化できる
- より分散化され、かつバランスの取れた収益基盤、2002 年連結純利益ベースでは、54% が生命保険事業からの利益となる
- 米国、カナダ、アジアにおける各種事業の統合により、3 年後までに 3 億 5,000 万カナダドル (2 億 5,500 万米ドル) の経費削減を実現

合併により、マニユライフの単独 1 株当たり純利益は 2004 年の 9 ヶ月間で一時的費用を除き 2% すなわち 0.08 カナダドル (0.06 米ドル) 増加し、さらに 2005 年には 8% すなわち 0.32 カナダドル (0.23 米ドル) 増加する見込みです。

社長兼 CEO として、ドミニク・ダレッサンドロ氏が、資産運用、再保険、日本およびアジアでの事業展開、ならびに本社統轄業務といった合併会社の事業の全ての領域をトロントにあるグローバル HQ から統括します。デービッド・ダレッサンドロ氏は両社の合併を統括すると共に、合併後の北米オペレーションズを指揮します。ちなみに、当該オペレーションズは、2002 年度の純利益では、両社の合計純利益の 67% を占める規模となり、米国およびカナダで展開している全ての保険、私的年金、団体医療、ミューチュアル・ファンド、公的年金ならびに 401(k) 事業分野を網羅します。

ジョン・ハンコック社の経営陣の大部分は合併会社に留まることになる予定です。マニユライフの米国子会社である、マニユライフ米国は、ボストンを拠点として堅調に事業を展開しており、同社の経営幹部チームのほとんども、合併後の事業に参画する予定です。

マニユライフの経営委員会のメンバーは、ドミニク・ダレッサンドロおよびデービッド・ダレッサンドロ両氏に加え、マニユライフならびにジョン・ハンコック・ファイナンシャル・サービス両社のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント各氏が構成されます。ドミニク・ダレッサンドロ氏の下では、ビクター・アップス、ドナルド・グロイオン、ジョン・メイザー、トレバー・マシウズおよびピーター・ルベノビッチ各氏が業務報告をし、また、デービッド・ダレッサンドロ氏には、ジェームス・ベンソン、ウエイン・パッド、ジョン D デスベレズ III 世、ブルース・ゴードンおよびトム・モロニーの各氏が業務報告します。

今回の合併は、監督官庁の認可ならびにジョン・ハンコックの株主による承認といった通例のクローリング条件の下で行われます。担当役員によれば、合併手続きが最終的に完了するのは、2004 年第 2 四半期になる見込みです。

要約しますと

- 合併後の会社の規模は次のようになります:
時価総額: 347 億カナダドル (256 億米ドル) (2003 年 9 月 24 日現在の株価をベース);
- 合計純利益: 22 億カナダドル (14 億米ドル)、その 67% は北米事業が占めることとなります (2002 年度純利益ベース);
- 運用資産残高: 3,330 億カナダドル (2,460 億米ドル) (2003 年 6 月 30 日現在)
編集者への注記: 合併会社の詳細情報を網羅したファクト・シートは、次のインターネット・アドレスでご覧になれます: <http://files.newswire.ca/16/manulife0929.pdf>.

合併後の財務データの算出

本リリースおよび添付のファクト・シート上の合計純利益ならびに運用資産残高の記述は概算であり、証券取引審議会 (SEC) に提出されている両社の個別報告書から類似と思われる区分情報を合算して算出されています。マニユライフではカナダ GAAP を採用しており、一方、ジョン・ハンコックは米国 GAAP を採用していることから、上記計算方法の場合、将来において合併会社がどちらの GAAP を適用するかにより金額に差異が発生する可能性があります。

マニユライフ・ファイナンシャル社について

マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダに本社を置く大手金融サービス会社であり、世界 15 カ国・地域で事業を展開しています。同社の職員、エージェントおよび販売パートナーの広範なネットワークを通じて、お客様に多種多様な保証商品および資産運用サービスを提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルが管理する運用資産は、2003 年 6 月 30 日現在 1,443 億カナダドルです。

マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは「MFC」として TSX、NYSE および PSE で取引が行われており、SEHK では「0945」として取引されています。同社の概要についてはホームページ www.manulife.com をご参照下さい。

ジョン・ハンコック社について

ジョン・ハンコック・ファイナンシャル・サービスズ・インク (NYSE: JHK) およびその関連会社は個人ならびに法人のお客様に多岐にわたる保険および投資型商品とサービスを提供しています。2003 年 6 月 30 日現在、ジョン・ハンコックおよびその子会社は 1,397 億米ドルの総運用資産を保有しています。ジョン・ハンコックについて更にお知りになりたい場合には、次のインターネット・アドレスにアクセス下さい。: www.jhancock.com

将来の見通しに関する記述

この書類に記載された、合併案および期待される相乗効果、事業費削減ならびに財務・営業業績に関する各種の表明、分析およびその他情報は、1995 年米国民事証券訴訟改革法 (the Private Securities Litigation Reform Act) に定義する「将来の見通しに関する記述」です。それらには、成長予測やマニユライフおよびジョン・ハンコックそれぞれの営業・財務業績動向、マニユライフおよびジョン・ハンコックの商品市場、マニユライフおよびジョン・ハンコックのビジネスの将来の発展、マニユライフおよびジョン・ハンコックが被る恐れのある偶発事象および不透明性に関するもの、さらに「予期する」、「信じる」、「計画する」、「予想する」、「期待する」、「意向である」、「つもりである」、「すべきである」、「することができる」、その他類いの表現を含む記述などが含まれます。これらの記述は、将来の出来事およびそれらが当社に及ぼし得る影響について、マネジメントが現時点において予想し確信するところを踏まえて行われています。

将来の事象およびそれらがマニユライフおよびジョン・ハンコックに及ぼす影響は、マネジメントが予想するものではない場合もあり得ます。実際の結果は、将来の見通しで予想されたものとは著しく異なることもあります。かかる重要な相違の原因または要因を検討するに際しては、投資家の方々はマニユライフの最新年次報告書である 2002 年 12 月期のフォーム 10-K、ジョン・ハンコックの最新年次報告書である 2002 年 12 月期のフォーム 10-K および四半期報告書フォーム 10-Q、ならびにマニユライフおよびジョン・ハンコックが証券取引委員会 (SEC) に提出したその他文書に記載されているリスクおよび不透明性をご参照いただきますようお願いいたします。このようなリスクおよび不透明性には次のようなものが含まれますが、これらに限定されるものではありません。すなわち、一般的な経済状況の変化、金融市場および金利の動向、既存および新規の商品・販売チャネルに対する顧客の反応、他社との競合およびビジネス上の要因、新たな租税または政府による規制、資産運用ポートフォリオ上の損失、GAAP、CGAAP および法定会計規則の変更による純利益の変動、合併案が期待するコスト削減および相乗効果を達成する能力、法規制当局により課されている義務事項があれば、その影響、マニユライフおよびジョン・ハンコックのお客様・保険契約者様が合併案に示される反応、マニユライフおよびジョン・ハンコックの業務を迅速かつ効果的に統合する能力、マネジメントが合併関連問題に費やす時間、為替レート変動による影響の増大などです。

新しい情報、今後の進展またはその他に起因してか否かを問わず、マニユライフおよびジョン・ハンコックは、将来の見通しを更新または改訂する義務を負わず、またかかる義務を明示的に放棄します。

法律上の重要情報

本情報伝達は、ジョン・ハンコックおよびマニユライフに関わる合併案について発表されたものです。当合併案に関して、マニユライフはジョン・ハンコックの株主用の委任勧誘状/目論見書を含むフォーム F-4 を、ジョン・ハンコックはジョン・ハンコックの株主用の委任勧誘状/目論見書を、また両社はそれぞれ当合併案に関するその他書類を SEC に提出する予定です。ジョン・ハンコックの株主および投資家の皆様におかれましては、投票または投資決定を行なわれる前に、合併案について重様な情報が記載されている当合併案に関する委任勧誘状/目論見書およびその他の書類を注意深く一体として熟読されるようお勧めいたします。委任勧誘状/目論見書を含む登録届出書は、SEC のウェブサイト www.sec.gov から無料で入手できます。また、ジョン・ハンコックまたはマニユライフの株主および投資家の皆様は、以下に直接ご請求いただくことにより委任勧誘状/目論見書等の文書を無料でご入手になれます。: John Hancock Shareholder Services, c/o EquiServe, L.P., P.O. Box 43015, Providence, RI 02940-3015, (800-333-9231) or to Manulife Investor Relations, 200 Bloor Street East, NT-7, Toronto, Ontario, M4W 1E5, Canada, (800-795-9767).

マニユライフ、ジョン・ハンコック、ならびに両社の取締役、執行役員、管理職および従業員は本合併案に関する委任勧誘に参加すると思われず。ジョン・ハンコックの取締役および執行役員に関する情報は 2003 年 3 月 20 日に SEC に提出された 2003 年株主総会の同社委任勧誘状から入手でき、マニユライフの取締役および執行役員に関する情報は 2003 年 3 月 31 日に SEC に提出された 2003 年株主総会の同社案内状および委任勧誘状から入手できます。これら潜在的な勧誘参加者の利益に関する追加情報は、SEC に提出された委任勧誘状/目論見書およびその他関連文書に記載されます。

詳細については、以下にお問い合わせください:

Media inquiries:
Manulife Financial
Donna Morrison Lindell
(416) 926-5226
donna_morrison@manulife.com

Investor Relations:
Manulife Financial
Edwina Stoate
1-800-795-9767 or (416) 926-3490
investor_relations@manulife.com

John Hancock
Stephen Burgay
(617) 572-6507
sburgay@jhancock.com

John Hancock
Jean Peters
(617) 572-9282
jpeters@jhancock.com

Alicia Charity
(617) 572-0882
acharity@jhancock.com